

平成15年12月期

中間決算短信(連結)

平成15年8月4日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社
 コード番号 6817
 (URL <http://www.sumida.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表執行役員会長兼社長 氏名 八幡 滋行
 問合せ先 役職名 代表執行役員グループ・ファイナンシャルオフィサー 氏名 松田 三郎 TEL (03)3667 - 3381

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	14,364	21.5	872	20.4	794	28.0
14年6月中間期	18,304	12.0	1,096	164.5	1,103	-
14年12月期	34,796	10.3	2,171	95.2	2,116	2,476.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	461	-	31	20	-	-
14年6月中間期	884	-	66	41	65	53
14年12月期	1,118	-	83	64	82	73

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 52百万円 14年6月中間期 -百万円 14年12月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 14,765,304株 14年6月中間期 13,306,905株 14年12月期 13,361,565株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成15年中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失のため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	29,501	18,382	62.3	1,244 83
14年6月中間期	31,571	18,813	59.6	1,404 35
14年12月期	30,666	18,910	61.7	1,408 72

期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 14,766,464株 14年6月中間期 13,396,005株 14年12月期 13,423,665株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	201	965	15	4,044
14年6月中間期	644	827	423	4,295
14年12月期	2,707	1,624	1,038	4,789

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) 7社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 15年第3四半期の連結業績予想(平成15年7月1日~平成15年9月30日)

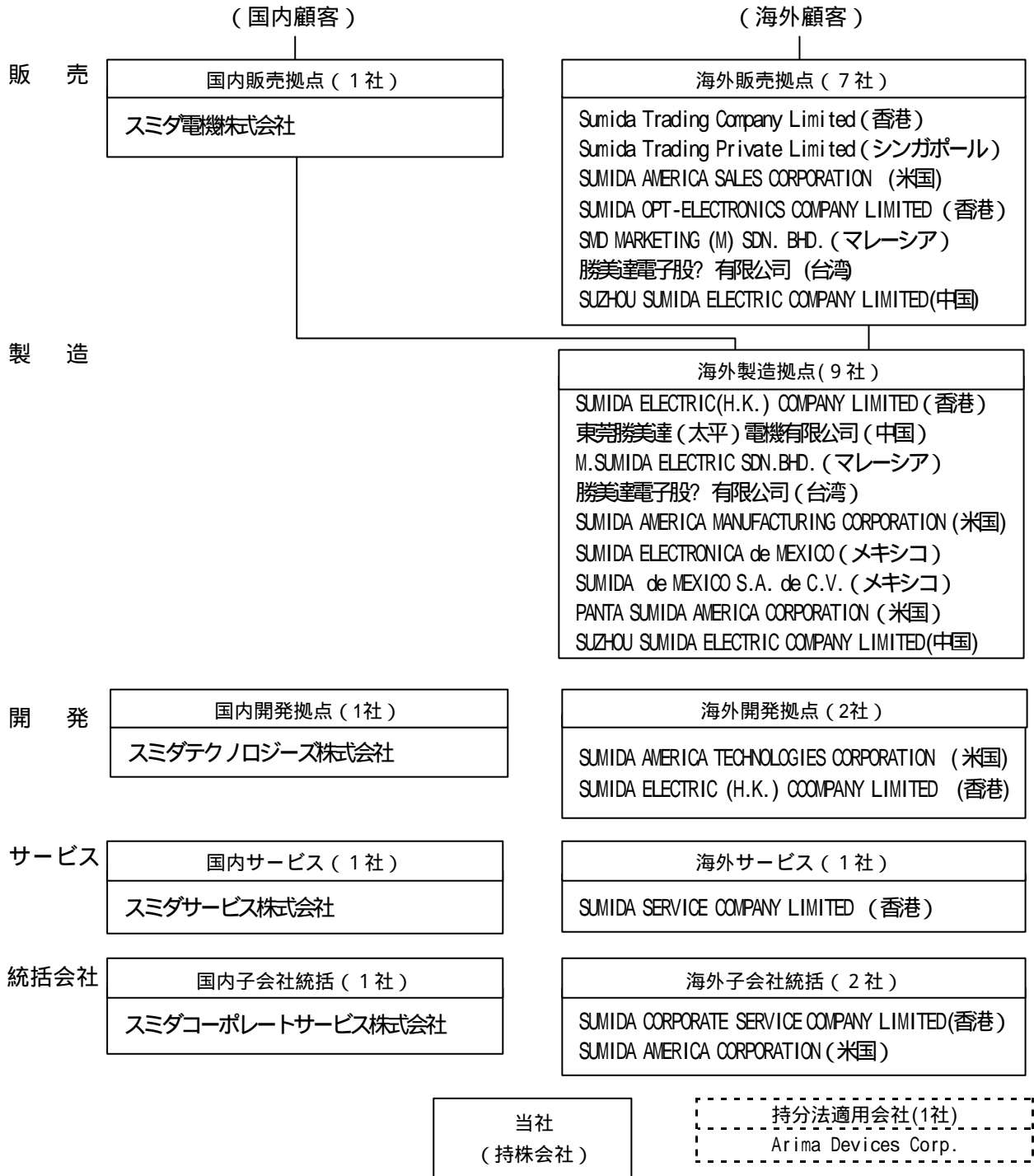
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第3四半期	8,300	660	440

(参考) 1株当たり予想四半期純利益(第3四半期) 29円80銭

当社は添付資料7頁記載の理由により、通期の業績予想を行うことが困難な状況にあるため、本資料では、翌第3四半期に係る業績予想を開示していません。当社は四半期財務情報の開示を実施しています。

企業集団の状況

当社の企業集団は、持株会社である当社と子会社 22 社で構成され、電子部品等の製造販売を主な内容とし、事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. 上記子会社は全て連結しております。
2. 勝美達電子股? 有限公司、SUZHOU SUMIDA ELECTRIC COMPANY LIMITED は製造販売を営んでおります。また SUMIDA ELECTRIC (H.K.) COMPANY LIMITED には開発部門として CRD を新設いたしました。
3. 前連結会計期間までは連結子会社でした SRC DEVICES, INC.、SRC de MEXICO, S.A. de C.V.その他 3 社は平成 15 年第 1 四半期をもって売却されたため、それぞれを期初みなしとし連結の範囲から除外しております。また、Jensen Devices AB につきましては一時保有で連結対象から除外し投資有価証券としております。
4. スマダビジネスデベロップメント株式会社は平成 15 年 1 月をもって清算結了いたしましたので連結範囲から除外しております。
5. SUIMDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED は清算手続中です。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイドインマーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディングエッジを発揮できる企業となるよう努めております。

2. 当中間連結会計期間における経営施策

当社グループは、刻一刻と変化する全世界のマーケットに敏感に反応し、新しい製品及び技術の提供を通じて顧客ニーズの変化を機敏に採り込んでいく真のグローバル企業を目指しております。また、純粋持株会社の傘下に販売、製造、R&D、対内サービスの各事業会社を置き、あらゆる事業環境に迅速に対応できる経営組織を構築しております。

当中間連結会計期間におきましては、企業価値の向上を見据え成長分野に経営資源を集中すると同時に、停滞分野に属する低採算事業の再編策、組織面での改革を実施いたしました。

車載用電子部品では昨年後半よりABSコイルの新規顧客向けの納入が始まり、今年はフルに売上に寄与しています。キレイントリー、イビライザー用コイル等ABSコイル以外の新製品も積極的な販売活動を展開しております。通信・情報処理機器用コイルでは、ノートパソコンの製造拠点としての地位が向上する台湾での販売を強化するとともに、ヨーロッパ、アメリカ、日本、台湾など世界中の企業が製造拠点として集結しつつある中国・蘇州での製造・販売も本格化しております。

懸案でありました北米事業では、アメリカの経済停滞を背景に買収当時からSRCの業績低迷が続いておりましたが、平成15年第1四半期にスイッチ、ルー部門を外部に売却いたしました。このため、当中間連結会計期間より連結対象子会社から除外いたしました。今後の北米事業につきましては、全世界の電子機器メーカーが製造拠点を中国へシフトしつつある状況を考慮し事業再構築を引き続き推し進め、車載用電子部品に特化する方針です。

また、企業組織の面ではグループ経営におけるコーポレートガバナンス機能を強化する目的で、「改正株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下、改正法）」に基づく「委員会等設置会社」を採用し、平成15年4月1日より新体制に移行いたしました。

3. 利益配分の基本方針

当社グループは純粋持株会社制で経営を行っております。持株会社である当社は、国内及び海外子会社からの配当、土地・建物の賃貸料、本部負担金が主な収入源となりました。子会社からの配当につきましては明確なルールを設定し、このルールを基に子会社の業績に応じて実施しております。

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、株主資本利益率、株主資本配当率を勘案すると同時に、業容拡大に向けての内部留保を充実させながら、安定的な配当を継続する方針です。

また、内部留保の資金は、新製品の開発、海外営業網の拡充、海外生産子会社の設備増設等事業展開の投資に充当し、グローバルな事業基盤の強化を行っております。これらは、今後の収益の源泉となり、株主の皆様への継続的な利益還元に寄与するものと考えております。

4. 中長期的経営戦略

SARS等の疾病、災害、訴訟、為替及び金利の変動など企業は様々なリスクに晒され、事業を取り巻く環境は時として急激に変化します。企業の成長力を維持する基盤として、リスクマネジメント能力が益々重要になっています。このような事態に備えるため、当社グループにおきましてはリスク・マネジメント委員会を社内を設置いたしました。将来予想される緊急事態を想定しリスク分散を図ると同時に発生後の対処方法を常に準備する体制を整えてまいります。

実際の事業面では、SRCを売却し懸案であった北米事業の再構築の方向性が明確になったことを契機とし、経営資源を将来の成長分野に集中させてまいります。新たに中期経営計画を策定するに当たり、グループ事業をスタンダードコイル、Automotiveビジネス、フラットモータービジネスの三つに区分し、成長分野に専念する体制を確立いたしました。

AutomotiveビジネスではABSコイルの既存客と同時に新規顧客向けのシェア拡大を実現するため、従来のヨーロッパに加え北米市場を強化いたします。ABSコイル以外ではキレイントリー、イビライザー、ヒゲーションシステム、ガソリン・ディーゼル直噴エンジン、EPS(エレクトリック・パワー・ステアリング)、エアバッグ向けコイルを既存の日系企業主体から外資

系企業へ広げ、積極的な販売活動を展開してまいります。

また、パソコン、テレビ向けを含めたフラットモニタービジネスを将来の収益の柱と考えております。パソコンにおきましてはCRTモニターからLCDモニターへの移行が急激に進展すると思われれます。フラットテレビも日本の地上波デジタル放送が2003年末から始まることから、CRTからLCDへの買い替えが進むものと予測されます。当社グループにおきましてはフラットモニター向けバックライト関連製品、電源関連製品、ノイズ・高周波フィルター等新製品の開発に力を注いでまいります。

一般コイルでは電子機器の小型・薄型化、消費電力の効率化に対応した新製品を開発し差別化を推進するのに加え、コイルの新しい用途を積極的に提案し市場開拓を図ってまいります。

5. コーポレートガバナンス

当社グループにおきましては、社外取締役役に替わる役割を求めて平成12年から外部アドバイザーにより構成される「Sumida Strategy Council (以下、SS-Council)」を取締役に引き、コーポレートガバナンスを推進してまいりました。こうしたなか、平成15年4月1日より施行された改正法に基づく「委員会等設置会社」がコーポレートガバナンスを更に強化する機能を果たすことを考慮し、同日を以って「委員会等設置会社」に移行いたしました。これに伴い、監査役制度及びSS-Councilを廃止し、指名・監査・報酬・戦略の各委員会並びに執行役制度を導入いたしました。

6. 会社が対処すべき課題

イラク戦争の終結、SARSの終息を受け電子部品市場は今後高水準で推移するものと考えられますが、当社グループにおきましては、開発、製造、販売の各部門が一体となり、市場を上回る成長力を発揮する企業体質の構築を目指します。

開発部門では、昨年中国・番禺にCRD (China R&D) を新設したことで、東京、仙台、台湾、アメリカ、中国と開発拠点のグローバル化を実現することができました。今後、Automotiveビジネス、フラットモニタービジネスを中心とした新製品の開発を進めてまいります。

製造部門では、全社的使命として継続的な原価低減に取り組んでいます。新規サプライヤーの開拓、サプライチェーンマネジメントの強化等を通じ材料コストを引き下げるとともにNPS(New Production System)導入で製造効率向上を実現いたします。製造経費等固定費の圧縮、流通コスト分析による費用の削減、製造拠点のリスク分散にも力を注いでまいります。

販売部門ではCS(顧客満足度)を重視し、販路拡大に努めております。事業をスタンダードコイル、Automotiveビジネス、フラットモニタービジネスに明確に区分し、各ビジネスが顧客の技術部門に密着した営業活動を展開いたします。また、Tracking System導入で常に顧客ニーズのフォローアップに取り組んでまいります。販売地域では中国国内での市場開拓を強力に推進いたします。

7. 目標とする経営指標

平成12年6月の純粋持株会社制への移行に伴い、各事業会社を設立・独立させ分社化を実施いたしました。持株会社は事業会社に日々の業務運営を委ね、グループ全体に関わる方針決定を行います。各事業会社は責任を明確にし、製造、販売、サービスなどそれぞれの事業に専念いたします。個々の事業会社の企業価値を高めることが、グループ全体の企業価値向上に繋がるものと確信しております。各子会社の企業価値への貢献度合い、達成度合いを分析する指標として、フリーキャッシュフローの概念を簡略化し、より迅速な経営判断のできる修正EBITDAを採用しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

2003 年前半の電子部品市場は、イラク戦争、SARS 等の影響を受け経済情勢が不安定に推移するなか安定的な部品確保を目指しセトメ-カの発注が活発化したことから、総じて高水準で推移しています。

音響・映像機器は液晶 TV の成長、ASEAN での生産調整の一段落等が寄与し、ワールドカップ開催の効果で需要の高まった昨年前半の水準を維持しています。パソコンは、昨年第3四半期から前年同期比で拡大に転じた後、2003 年第2四半期は前年同期比 10%増と回復基調を強めています。携帯電話は一部地域に回復の兆しが見られるものの、低い水準での揉み合いが続いています。また、自動車機器分野ではヨーロッパで新車販売台数が減少し、周辺産業への影響が見られるものの、ABS、エアバック、キレシントリ、カーナビゲーションシステムの普及が進み、車載用電子部品の需要は堅調に推移しています。光電子関連部品では、DVD ROM、DVD プレーヤーの普及を背景に DVD 用光ピックアップの需要が拡大しているものの、参入企業の増加からセトメ-カの競争は厳しさを増しています。

こうした中、当社グループは幅広い分野を対象にすると同時に将来の成長商品に的を絞った事業活動を展開してまいりました。車載用電子部品では ABS コイルの第2、第3の顧客への納入を本格化するとともに、キレシントリ、イビライザーなど新製品の開発・生産・販売に力を注いでまいりました。通信・情報処理機器用コイルではノートパソコンの生産の集約が進む台湾市場を強化するのに加え、急激に拡大する中国市場でのインバ-タユニットの販売を開始いたしました。また、事業再編を進めているアメリカでは、懸案の SRC につきまして第1四半期にスイッチ、ル-部門を外部に売却いたしました。これに伴い当中間連結会計期間より SRC を連結対象子会社から除外いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、キレシントリ、イビライザー、HID ランプ用コイル・トランスなど車載用電子部品が増加し、その他コイルや音響・映像機器用コイルが比較的堅調であったものの、原材料確保のため部品在庫を積み増していたセトメ-カが香港、中国、台湾等での SARS 終息を受け当中間連結会計期間末に一時的な在庫調整を行い通信・情報処理機器用コイルの売上が下期に先送りされたこと、光ピックアップなど光電子事業が減少したこと、連結対象子会社からの SRC の除外やマグネティックの低迷等で電磁気事業が縮小したこと、前中間連結会計期間に比べ 10.82 円の円高が進行し海外売上高の円換算額が減少したことなどから、前中間連結会計期間比 21.5%減の 14,364 百万円になりました。

利益面では、SRC の連結対象子会社からの除外で電磁気事業の営業損失が縮小したものの、光ピックアップ等の減収から光電子事業が僅かながら営業損失の計上を余儀なくされたこと、セトメ-カの一時的な在庫調整でコイル事業の売上が伸び悩んだこと、研究開発費等先行投資負担が増加したことなどにより営業利益は前中間連結会計期間比 20.4%減の 872 百万円、経常利益は前中間連結会計期間比 28.0%減の 794 百万円になりました。子会社売却に伴う費用が特別損失に計上されたことから、当期純損失は 461 百万円となりました。

次に当中間連結会計期間における各セグメントの状況は次の通りです。尚、当社グループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

(1) コイル事業

コイル事業は音響・映像機器用コイル、車載用電子部品が拡大し、その他コイルが堅調に推移したものの、通信・情報処理機器用コイルが縮小したことから売上高は前中間連結会計期間比 4.1%減の 12,252 百万円になりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前中間連結会計期間比 0.3%増の 945 百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶 TV 向けなど総じて堅調に推移し前中間連結会計期間比 11.2%増の 495 百万円になりました。海外では、香港・中国がラジオ、ラジオ、ステレオ等音響機器向けの減少から前中間連結会計期間比 21.5%減の 237 百万円、ASEAN は、日系企業を中心に生産調整が一段落し前中間連結会計期間比 9.2%増の 213 百万円になりました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前中間連結会計期間比 10.1%減の 6,668 百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前中間連結会計期間比 5.8%増の 110 百万円、デジタルカメラ用コイルは前中間連結会計期間比 22.0%増の 422 百万円、その他の通信・情報処理機器用コイルは前中間連結会計期間比 22.9%増の 2,139 百万円と拡大しました。一方、インバ-タユニットは前中間連結会計期間比 1.7%減の 2,094 百万円、パソコン、PDA 及びパソコン周辺機器用コイル・トランスは前中間連結会計期間比 38.6%減の 1,903 百万円となりました。

地域別では、日本が前中間連結会計期間比 11.7%減の 1,723 百万円、ASEAN が前中間連結会計期間比 19.6%減の 520 百万円、台湾が前中間連結会計期間比 17.3%減の 2,664 百万円、アメリカは前中間連結会計期間比 8.7%減の 358 百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインバートメントの寄与から前中間連結会計期間比 16.1%増の 1,403 百万円に拡大しました。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前中間連結会計期間比 4.7%増の 1,017 百万円になりました。冷暖房切替え用 4V コイルがエアコンの生産調整を受け減少しましたが、FA 機器向けが回復基調を強め、給湯器向けも堅調に推移しました。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前中間連結会計期間比 5.4%増の 3,622 百万円となりました。

ABS コイルは、顧客側の取引形態の変更で昨年 1 月に 2 ヶ月分の製品売上を計上した反動から、前中間連結会計期間比 3.2%増の 2,151 百万円になりました。生産数量では前中間連結会計期間比 27.5%増の 45,426 千個と拡大しています。カーオーディオ、ナビゲーションシステム、キレシエンター等その他の車載用電子部品は前中間連結会計期間比 10.1%増の 1,229 百万円、HID (ハイ・インテンシティ・ディスプレイ) ランプ用トランスも前中間連結会計期間比 6.9%増の 170 百万円に増加しました。また、EPS (エレクトリック・パワー・ステアリング) 向けは前中間連結会計期間比 7.7%減の 72 百万円となりました。

(2) 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前中間連結会計期間比 51.2%減の 1,351 百万円になりました。

DVD 用光ピックアップは前中間連結会計期間比 56.0%減の 186 百万円、CD 用光ピックアップも前中間連結会計期間比 54.8%減の 745 百万円に縮小しました。光ピックアップの生産調整に伴い光ピックアップの部品であるレンズ、反射板等その他の光電子部品も前中間連結会計期間比 39.7%減の 420 百万円に減少いたしました。

(3) 電磁気事業

電磁気事業の売上高は前中間連結会計期間比 72.5%減の 761 百万円になりました。電磁気事業を構成するイッチル・サージアルスター部門は子会社 SRC の売却に伴い連結の対象外となりました。これにより電磁気事業はマグネティックス部門だけとなりました。マグネティックスはアメリカ経済低迷の影響から前中間連結会計期間比 57.7%減の 761 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間と比べて 252 百万円(5.9%)減少し、4,044 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間と比べ減少し、売上債権及び棚卸資産が増加したことにより、差引き 443 百万円の減少で 201 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間より 138 百万円増加し、965 百万円となりました。主な要因としては有形固定資産の売却により 188 百万円の収入があったものの、関係会社株式の取得が前中間連結会計期間と比べて 356 百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間より 408 百万円減少し、15 百万円となりました。主な要因は長期借入金が増加したものの短期借入金が増加したことによります。

3. 業績の見通し

今後の当社グループのコイル事業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

世界のパソコンの出荷台数は 2003 年第 2 四半期には前年同期比 10.0%増の 32,820 千台と約 3 年振りに前年同期比で 2 桁成長を達成しました。今後のパソコンの出荷台数につきましては、活発な買い替え需要を背景に拡大基調が続くものと思われれます。デジタルカメラの出荷台数は旺盛な需要を受けメーカー各社とも生産計画の上方修正を打ち出していることから、2003 年年初予想の 37,000 千台から 43,000 千台への増額の可能性も出ています。携帯電話は SARS の終息で今後需要環境が平常に戻るため、出荷台数は前年比 8.6%増の 430 百万台と年初予想を確保するものと考えられます。液晶 TV は 2002 年の 1,500 千台から 2003 年 3,000 千台、2004 年には 5,500 千台に増加し本格的な普及期を迎える見込みです。

一方、自動車の新車販売台数は今年前半ヨーロッパ市場で減少しましたが、ヨーロッパ大手各社の積極的な拡販策が奏功し 6 月には前年同月比 2.9%増と 3 ヶ月振りに増加に転じています。また、イラク戦争で低迷の続い

たアメリカ市場は5月に前年同月比で増加に転じ、6月は前年同月比4.1%増と回復しています。日本市場は上期累計で前年同期比3.7%増と2期連続で増加しています。今後の世界の新車販売台数につきましては、イラク戦争終結に伴う消費者心理の好転でアメリカ市場を中心に楽観的な見方が広がっていることから、拡大傾向が続くものと思われま

す。こうした事業環境の中、当社グループにおきましては、今後の成長分野に焦点を絞った事業活動を推進いたします。台湾では第3四半期にインバータユニットに加えパワーインダクタの需要が急激に高まっていることから、最新の製品を投入し拡販を図ってまいります。ABSコイルでは昨年後半より新規顧客向けの納入が始まり、2003年はフルに寄与しております。今後アメリカでの新車販売台数の回復が見込まれることから、従来のヨーロッパ地域から NAFTA 地域での販売を強化します。ABSコイル以外の車載用電子部品ではキレレスブレーキ、イビライザー、ヒューズシステム、ガソリンディーゼルエンジン、EPS（電動ロックパワー steering）、エアバッグ向けコイルを既存の日系企業主体から外資系企業へ広げ積極的に販売します。

また、パソコン、テレビを含めたフラットモニター市場を将来の収益の柱と考えております。パソコンにおきましては、CRT モニタから LCD モニタへの移行が急激に進展するものと思われま

す。フラットテレビも、日本の地上波デジタル放送が2003年末から開始され、2006年から2011年までにはアナログ放送が終了する予定であり、CRT から LCD への買い替えが進むものと予測されます。当社グループにおきましては、フラットモニター向けバックライト関連製品、電源関連製品、ノイズ・高周波フィルタ等新製品の開発に力を注いでまいります。

光電子事業では光ピックアップの ODM 製品は昨年第3四半期に撤退いたしました

が、OEM 供給は今後も継続する方針です。DVD 光ピックアップは DVD の普及に伴い市場拡大が続くものの、参入企業が多いため、セグメント間の競争は厳しさを増すものと考えられます。また、光ピックアップに使用されるレンズホルダー、アクチュエータでは、独自に開発した巻線機を生産に使用するなど光電子機器業界において一定の評価を受け、自社生産・自社使用分を除く外販市場において業界トップクラスを維持しております。今後レンズホルダー、アクチュエータの新規顧客向け販売を活発に行う方針です。

電磁気事業では業績低迷が続いていた SRC を外部に売却し、当中間連結会計期間より連結対象から除外いたしました

が、残るマグネティックス部門につきましては、2003年前半はアメリカ経済の停滞を受け売上高が大幅に減少したため再び水面下を余儀なくされております。今後につきましては、製造経費の削減、中国メーカーを使った外注政策の拡大を図り、収益力向上を目指します。

当社グループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表して

おります。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様により適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみ

の予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における平成15年第3四半期の業績予想は次の通りです。

平成15年第3四半期連結業績予想 (平成15年7月1日～平成15年9月30日)		平成14年第3四半期連結業績 (平成14年7月1日～平成14年9月30日)	
売上高	8,300百万円	売上高	8,474百万円
経常利益	660百万円	経常利益	614百万円
当期純利益	440百万円	当期純利益	428百万円

(前提となる為替レートは1米ドル120円としております。)

当中間期の配当につきましては、1株当たり10円を実施することとしております。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	4,295,410		4,043,563		251,847	4,789,274	
2. 受取手形及び売掛金 3	7,308,652		6,441,558		867,094	6,440,099	
3. 棚卸資産	4,074,388		3,134,711		939,677	3,645,101	
4. 繰延税金資産	473,573		749,016		275,443	709,236	
5. 為替予約	-		20,340		20,340	-	
6. 繰延ヘッジ損失	173,598		-		173,598	101,568	
7. その他	439,227		751,000		311,773	428,760	
8. 貸倒引当金	65,739		21,210		44,529	41,238	
流動資産合計	16,699,109	52.9	15,118,978	51.2	1,580,131	16,072,800	52.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物 1	6,318,311		6,303,294		15,017	6,302,920	
2. 機械装置及び運搬具	10,199,701		9,583,111		616,590	10,413,262	
3. 工具器具及び備品	3,113,372		2,853,557		259,815	3,144,559	
4. 土地 1	1,256,903		1,255,754		1,149	1,255,183	
5. 建設仮勘定	250,708		212,957		37,751	335,307	
6. 減価償却累計額	9,540,876		9,954,128		413,252	10,307,893	
有形固定資産合計	11,598,119	36.7	10,254,545	34.8	1,343,574	11,143,338	36.3
(2)無形固定資産							
1. 借地権	587,587		585,342		2,245	582,306	
2. ソフトウェア	178,933		151,137		27,796	173,188	
3. その他	15,074		4,016		11,058	8,152	
無形固定資産合計	781,594	2.5	740,495	2.5	41,099	763,646	2.5
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	172,955		321,201		148,246	143,770	
2. 関係会社株式	-		638,115		638,115	374,250	
3. 繰延税金資産	1,911,492		2,057,259		145,767	1,789,326	
4. その他	407,322		370,438		36,884	379,349	
投資その他の資産合計	2,491,769	7.9	3,387,013	11.5	895,244	2,686,695	8.8
固定資産合計	14,871,482	47.1	14,382,053	48.8	489,429	14,593,679	47.6
資産合計	31,570,591	100.0	29,501,031	100.0	2,069,560	30,666,479	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	2,824,631		2,195,770		628,861	2,365,892	
2. 短期借入金 1	4,078,032		4,719,764		641,732	4,076,933	
3. 1年以内返済予定長期借入金 1	1,058,808		876,808		182,000	1,052,808	
4. 未払法人税等	694,099		341,407		352,692	717,330	
5. 繰延税金負債	40,000		182,000		142,000	143,000	
6. 未払金	602,897		462,261		140,636	389,977	
7. 未払費用	830,872		489,441		341,431	792,172	
8. ワラント預り金 2	128,866		127,811		1,055	127,964	
9. 為替予約	173,598		-		173,598	103,293	
10. 繰延ヘッジ利益	-		20,340		20,340	-	
11. その他	221,485		290,938		69,453	193,139	
流動負債合計	10,653,288	33.8	9,706,540	32.9	946,748	9,962,508	32.5
固 定 負 債							
1. 長期借入金 1	1,848,020		971,212		876,808	1,324,616	
2. 繰延税金負債	215,271		224,426		9,155	204,001	
3. 長期前受収益	-		198,351		198,351	238,021	
4. その他	29,485		18,782		10,703	23,456	
固定負債合計	2,092,776	6.6	1,412,771	4.8	680,005	1,790,094	5.8
負 債 合 計	12,746,064	40.4	11,119,311	37.7	1,626,753	11,752,602	38.3
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	11,907	0.0	-	-	11,907	3,726	0.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	5,497,091	17.4	5,532,285	18.8	35,194	5,527,181	18.0
資 本 剰 余 金	5,294,280	16.8	5,330,521	18.1	36,241	5,325,272	17.4
利 益 剰 余 金	9,098,453	28.8	8,603,440	29.1	495,013	9,198,400	30.0
その他有価証券評価差額金	42,404	0.1	57,888	0.2	15,484	28,360	0.1
為替換算調整勘定	1,116,712	3.5	1,124,698	3.8	7,986	1,164,091	3.8
	18,815,516	59.6	18,399,436	62.4	416,080	18,915,122	61.7
自 己 株 式	2,896	0.0	17,716	0.1	14,820	4,971	0.0
資 本 合 計	18,812,620	59.6	18,381,720	62.3	430,900	18,910,151	61.7
負債、少数株主持分及び資本合計	31,570,591	100.0	29,501,031	100.0	2,069,560	30,666,479	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		比較増減 (は減)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比
			%		%				%
売 上 高		18,304,105	100.0	14,363,635	100.0	3,940,470	34,795,667	100.0	
売 上 原 価		13,961,278	76.3	10,514,770	73.2	3,446,508	26,299,587	75.6	
売 上 総 利 益		4,342,827	23.7	3,848,865	26.8	493,962	8,496,080	24.4	
販売費及び一般管理費 1,4		3,246,812	17.7	2,976,745	20.7	270,067	6,325,143	18.2	
営 業 利 益		1,096,015	6.0	872,120	6.1	223,895	2,170,937	6.2	
営 業 外 収 益									
1. 受取利息及び配当金		31,916		16,875		15,041	53,899		
2. 為 替 差 益		31,905		-		31,905	10,852		
3. そ の 他		18,942		51,456		32,514	22,149		
営業外収益合計		82,763	0.4	68,331	0.4	14,432	86,900	0.3	
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息		43,964		37,212		6,752	86,058		
2. 為 替 差 損		-		34,674		34,674	-		
3. 持分法による投資損失		-		51,975		51,975	-		
4. そ の 他		31,811		22,922		8,889	56,100		
営業外費用合計		75,775	0.4	146,783	1.0	71,008	142,158	0.4	
経 常 利 益		1,103,003	6.0	793,668	5.5	309,335	2,115,679	6.1	
特 別 利 益									
1. 固定資産売却益 2		233	0.0	140,720	1.0	140,487	153	0.0	
特 別 損 失									
1. 固定資産除売却損 3		28,714		12,636		16,078	104,985		
2. 役員退職慰労金		-		50,000		50,000	-		
3. ゴルフ会員権評価損		-		-		-	22,120		
4. 投資有価証券評価損		-		109,042		109,042	4,184		
5. 子会社売却損 5		-		1,203,941		1,203,941	-		
6. 構造改革費用 6		-		52,439		52,439	332,037		
特別損失合計		28,714	0.1	1,428,058	9.9	1,399,344	463,326	1.3	
税金等調整前中間(当期)純 利益又は純損失()		1,074,522	5.9	493,670	3.4	1,568,192	1,652,506	4.8	
法人税、住民税及び事業税		647,565	3.5	258,277	1.8	389,288	972,171	2.8	
法人税等調整額		456,712	2.4	287,888	2.0	168,824	429,049	1.2	
少数株主に帰属する損失		-	-	3,336	0.0	3,336	8,181	0.0	
中間(当期)純利益 又は純損失()		883,669	4.8	460,723	3.2	1,344,392	1,117,565	3.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	比較増減 (は減)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
.資本剰余金期首残高		5,169,258	5,325,272	156,014	5,169,258
.資本剰余金の増加高		(125,022)	(5,249)	(119,773)	(156,014)
資本準備金		125,022	5,249	119,773	156,014
.資本剰余金期末残高		5,294,280	5,330,521	36,241	5,325,272
(利益剰余金の部)					
.利益剰余金期首残高		8,347,551	9,198,400	850,849	8,347,551
.利益剰余金の増加高		(883,669)	(-)	(883,669)	(1,117,565)
当期中間(期末)純利益		883,669	-	883,669	1,117,565
.利益剰余金の減少高		(132,767)	(594,960)	(462,193)	(266,716)
配当金		132,767	134,237	1,470	266,716
当期中間(期末)純損失		-	460,723	460,723	-
.利益剰余金中間期末(期末)残高		9,098,453	8,603,440	495,013	9,198,400

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	当中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	比較増減 (は減)	前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		1,074,522	493,670	1,568,192	1,652,506
2. 減価償却費		1,042,460	734,523	307,937	2,120,455
3. 貸倒引当金増減額		7,983	20,028	28,011	-
4. 受取利息及び受取配当金		31,916	16,875	15,041	53,899
5. 支払利息		43,964	37,212	6,752	86,058
6. 為替差損益		-	1,326	1,326	28,485
7. 持分法による投資損失		-	51,975	51,975	-
8. 子会社売却損		-	1,203,941	1,203,941	-
9. 投資有価証券評価損		-	109,042	109,042	4,184
10. ゴルフ会員権評価損		-	-	-	22,120
11. 固定資産除売却損		28,714	12,636	16,078	104,985
12. 固定資産売却益		233	140,720	140,487	153
13. 売上債権の増減額		1,415,470	377,421	1,038,049	481,056
14. 棚卸資産の増減額		614,306	39,864	574,442	160,932
15. 仕入債務の増減額		763,819	134,502	629,317	275,144
16. その他		172,726	355,134	527,860	139,723
小 計		1,072,263	838,793	233,470	3,458,174
17. 利息及び配当金受取額		31,916	16,875	15,041	53,899
18. 利息支払額		55,077	37,237	17,840	85,867
19. 法人税等支払額		405,267	617,819	212,552	718,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		643,835	200,612	443,223	2,707,301
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得		791,861	673,290	118,571	1,455,133
2. 有形固定資産の売却		6	188,202	188,196	6,955
3. 子会社売却による現金及び現金同等物の減少		-	27,553	27,553	-
4. 投資有価証券の取得		1,301	91,088	89,787	1,301
5. 投資有価証券の売却		60,379	-	60,379	60,379
6. 関係会社株式の取得		-	355,620	355,620	136,229
7. 無形固定資産の取得		94,065	5,517	88,548	98,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		826,842	964,866	138,024	1,624,089
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金純増減額		3,916	475,093	479,009	16,979
2. 長期借入金の返済		529,404	353,404	176,000	1,052,808
3. 新株引受権の行使による株式の発行		242,760	10,200	232,560	302,940
4. 配当金の支払額		132,767	134,237	1,470	266,716
5. 自己株式の取得		-	12,744	12,744	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		423,327	15,092	408,235	1,037,993
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		447,524	34,929	482,453	605,213
・ 現金及び現金同等物の増減額		1,053,858	744,417	309,441	559,994
・ 現金及び現金同等物期首残高		5,349,268	4,789,274	559,994	5,349,268
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		-	1,294	1,294	-
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,295,410	4,043,563	251,847	4,789,274

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	22 社
国内子会社	
スミダ電機株式会社	
スミダテクノロジー株式会社	
スミダコーポレートサービス株式会社	
スミダサービス株式会社	
計	4 社

在外子会社

勝美達電子股? 有限公司	
東莞勝美達(太平)電機有限公司	
M.SUMIDA ELECTRIC SDN.BHD.	
SUMIDA ELECTRIC(H.K.) COMPANY LIMITED	
SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED	
SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED	
SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED	
Sumida Trading Company Limited	
Sumida Trading Private Limited	
SMD MARKETING (M) SDN. BHD.	
SUMIDA AMERICA CORPORATION	
SUMIDA AMERICA SALES CORPORATION	
SUMIDA AMERICA TECHNOLOGIES CORPORATION	
SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION	
SUMIDA ELECTRONICA de MEXICO	
SUMIDA de MEXICO, S.A. de C.V.	
PANTA SUMIDA AMERICA CORPORATION	
SUZHOU SUMIDA ELECTRIC COMPANY LIMITED	
計	18 社

SRC de MEXICO, S.A. de C.V.、SRC Devices, Inc.、SRC Devices N.V.、SRC Asia, Inc. 及び SRC Devices Limited につきましては平成 15 年第 1 四半期をもって売却されたため、それぞれを期初みなしとし連結の範囲から除外しております。

Jensen Devices AB につきましては一時保有で連結範囲から除外し投資有価証券としております。

スミダビジネスデベロップメント株式会社につきましては平成 15 年 1 月をもって清算結了いたしましたので連結範囲から除外しております。

SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED につきましては現在清算手続中です。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 Arima Devices Corp. について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

 時価のないもの

 総平均法による原価法

デリバティブの評価方法

 時価法(為替予約の振当処理を除く)

 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 主として総平均法による原価法

一部の在外連結子会社については、総平均法等による低価法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法

一部の在外連結子会社については、定額法

ただし、親会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（除く付属設備）については、定額法を採用しております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率にもとづいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社においては所在国の会計処理基準によっており、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に準じて会計処理を行っております。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、……………主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

(3)ヘッジの有効性評価の方法 ……ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

連結納税制度の適用

親会社および国内連結子会社では当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生会計期間の期間費用として処理しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 追加情報

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり情報

当中間期より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)																																																												
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,246,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,237,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,483,944千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">926,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,833,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090,000千円</td> </tr> </table> <p>2. ワラント預り金</p> <p>第46期及び第47期において発行した新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいてワラント預り金としております。</p> <p>新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">第1回</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">第2回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">5,554,384千円</td> <td style="text-align: right;">1,185,240千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">5,490円90銭</td> <td style="text-align: right;">2,040円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 中間連結会計期間末日が金融機関休業日であるため期末日満期手形は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末日満期受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,109千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	1,246,412千円	土地	1,237,532	計	2,483,944千円	短期借入金	330,172千円	1年以内返済予定長期借入金	926,808	長期借入金	1,833,020	計	3,090,000千円		第1回	第2回	新株引受権の残高	5,554,384千円	1,185,240千円	発行する株式の内容	普通株式	普通株式	行使価格	5,490円90銭	2,040円	期末日満期受取手形	40,109千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,167,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,235,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402,502千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">861,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">971,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2. ワラント預り金</p> <p>第46期及び第47期において発行した新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいてワラント預り金としております。</p> <p>新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">第1回</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">第2回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">5,554,384千円</td> <td style="text-align: right;">1,114,860千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">4,991円70銭</td> <td style="text-align: right;">1,854円50銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 借入コミットメント契約</p> <p>親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と借入コミットメント契約を締結しております。中間連結会計期間末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,167,298千円	土地	1,235,204	計	2,402,502千円	短期借入金	166,980千円	1年以内返済予定長期借入金	861,808	長期借入金	971,212	計	2,000,000千円		第1回	第2回	新株引受権の残高	5,554,384千円	1,114,860千円	発行する株式の内容	普通株式	普通株式	行使価格	4,991円70銭	1,854円50銭	借入コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	-	差引	4,000,000千円
建物及び構築物	1,246,412千円																																																												
土地	1,237,532																																																												
計	2,483,944千円																																																												
短期借入金	330,172千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	926,808																																																												
長期借入金	1,833,020																																																												
計	3,090,000千円																																																												
	第1回	第2回																																																											
新株引受権の残高	5,554,384千円	1,185,240千円																																																											
発行する株式の内容	普通株式	普通株式																																																											
行使価格	5,490円90銭	2,040円																																																											
期末日満期受取手形	40,109千円																																																												
建物及び構築物	1,167,298千円																																																												
土地	1,235,204																																																												
計	2,402,502千円																																																												
短期借入金	166,980千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	861,808																																																												
長期借入金	971,212																																																												
計	2,000,000千円																																																												
	第1回	第2回																																																											
新株引受権の残高	5,554,384千円	1,114,860千円																																																											
発行する株式の内容	普通株式	普通株式																																																											
行使価格	4,991円70銭	1,854円50銭																																																											
借入コミットメントの総額	4,000,000千円																																																												
借入実行残高	-																																																												
差引	4,000,000千円																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">894,212千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">587,711千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は主として機械売却益であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,079</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,714千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	従業員給与手当	894,212千円	試験研究費	587,711千円	建物及び構築物	1,923千円	機械装置及び運搬具	18,079	工具器具及び備品	8,712	計	28,714千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">879,556千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">668,425千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は主として建物売却益であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,475千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,636千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しております。</p> <p>5. 子会社売却損は、SRC DEVICES, INC.他4社を売却したことによります。</p> <p>6. 構造改革費用の主な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北米事業再構築に伴う費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄</td> <td style="text-align: right;">26,646千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">20,607千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	879,556千円	試験研究費	668,425千円	機械装置及び運搬具	4,475千円	工具器具及び備品	8,161	計	12,636千円	北米事業再構築に伴う費用		棚卸資産廃棄	26,646千円	特別退職金	20,607千円
従業員給与手当	894,212千円																												
試験研究費	587,711千円																												
建物及び構築物	1,923千円																												
機械装置及び運搬具	18,079																												
工具器具及び備品	8,712																												
計	28,714千円																												
従業員給与手当	879,556千円																												
試験研究費	668,425千円																												
機械装置及び運搬具	4,475千円																												
工具器具及び備品	8,161																												
計	12,636千円																												
北米事業再構築に伴う費用																													
棚卸資産廃棄	26,646千円																												
特別退職金	20,607千円																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,295,410千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,295,410千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,295,410千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	_____	現金及び現金同等物	4,295,410千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,043,563千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,043,563千円</td> </tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりSRC DEVICES, INC.その他4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,055,384千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">649,538千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,130,309千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,043,563千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	_____	現金及び現金同等物	4,043,563千円	流動資産	1,055,384千円	固定資産	649,538千円	流動負債	1,130,309千円
現金及び預金勘定	4,295,410千円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	_____																		
現金及び現金同等物	4,295,410千円																		
現金及び預金勘定	4,043,563千円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	_____																		
現金及び現金同等物	4,043,563千円																		
流動資産	1,055,384千円																		
固定資産	649,538千円																		
流動負債	1,130,309千円																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕																																																																												
<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得 価格 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間連結 会計期間末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,805</td> <td style="text-align: right;">26,613</td> <td style="text-align: right;">20,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,838 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">17,354</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,192 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,880 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,880 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">未經過リース料</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">239,836 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">774,697</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,533 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	46,805	26,613	20,192	1 年内	2,838 千円	1 年超	17,354	合 計	20,192 千円	支払リース料	4,880 千円	減価償却費相当額	4,880 千円	未經過リース料				1 年内	239,836 千円			1 年超	774,697			合 計	1,014,533 千円			<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得 価格 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間連結 会計期間末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,623</td> <td style="text-align: right;">26,988</td> <td style="text-align: right;">41,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,484 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">28,151</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,635 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,335 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,335 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">未經過リース料</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">124,573 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">437,166</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,739 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	68,623	26,988	41,635	1 年内	13,484 千円	1 年超	28,151	合 計	41,635 千円	支払リース料	6,335 千円	減価償却費相当額	6,335 千円	未經過リース料				1 年内	124,573 千円			1 年超	437,166			合 計	561,739 千円		
	取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間末 残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具器具 及び備品	46,805	26,613	20,192																																																																										
1 年内	2,838 千円																																																																												
1 年超	17,354																																																																												
合 計	20,192 千円																																																																												
支払リース料	4,880 千円																																																																												
減価償却費相当額	4,880 千円																																																																												
未經過リース料																																																																													
1 年内	239,836 千円																																																																												
1 年超	774,697																																																																												
合 計	1,014,533 千円																																																																												
	取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間末 残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具器具 及び備品	68,623	26,988	41,635																																																																										
1 年内	13,484 千円																																																																												
1 年超	28,151																																																																												
合 計	41,635 千円																																																																												
支払リース料	6,335 千円																																																																												
減価償却費相当額	6,335 千円																																																																												
未經過リース料																																																																													
1 年内	124,573 千円																																																																												
1 年超	437,166																																																																												
合 計	561,739 千円																																																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(平成14年1月1日～平成14年6月30日)					
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	12,772,337	2,767,115	2,764,653	18,304,105	-	18,304,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	152,214	-	-	152,214	152,214	-
計	12,924,551	2,767,115	2,764,653	18,456,319	152,214	18,304,105
営業費用	11,379,188	2,595,953	3,385,163	17,360,304	152,214	17,208,090
営業損益	1,545,363	171,162	620,510	1,096,015	-	1,096,015

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)					
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	12,251,838	1,351,196	760,601	14,363,635	-	14,363,635
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,251,838	1,351,196	760,601	14,363,635	-	14,363,635
営業費用	10,161,755	1,352,102	959,687	12,473,544	1,017,971	13,491,515
営業損益	2,090,083	906	199,086	1,890,091	1,017,971	872,120

(注)消去又は全社の内訳は以下のとおりです。

本部負担基礎研究開発費 420,000千円

本部経費 597,971

合計 1,017,971千円

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)					
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	24,713,914	4,765,246	5,316,507	34,795,667	-	34,795,667
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	256,824	-	-	256,824	256,824	-
計	24,970,738	4,765,246	5,316,507	35,052,491	256,824	34,795,667
営業費用	22,177,805	4,477,404	6,226,345	32,881,554	256,824	32,624,730
営業損益	2,792,933	287,842	909,838	2,170,937	-	2,170,937
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,962,914	677,738	4,025,827	30,666,479	-	30,666,479
減価償却費	1,459,852	72,603	588,000	2,120,455	-	2,120,455
資本的支出	1,201,761	-	253,372	1,455,133	-	1,455,133

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コ イ ル 事 業	音響・映像機器用 コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミコン [®] 、CDラジ [®] カ、ラジ [®] オ、ステレ O MD、CDプレーヤ、テレビ、V T R ビデ [®] カメラ、DVDプレーヤ、液晶テレビ
	通信・情報処理機器用 コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ インバータユニット ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 L C Dモニター、ノートブック型パソコン デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム (A B S) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	DVD、CD、CD-ROM、MD	
電磁気事業	トランス、リードリレー サージアレスター、スイッチ	電動工具、無線機器、パソコン、測定器、 照明器具、LAN	

2. 所在地別セグメント情報

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(平成14年1月1日~平成14年6月30日)							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,368,758	6,420,763	1,181,941	3,223,290	3,109,353	18,304,105	-	18,304,105
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	545,117	5,635,094	19,027	214,195	926,178	7,339,611	7,339,611	-
計	4,913,875	12,055,857	1,200,968	3,437,485	4,035,531	25,643,716	7,339,611	18,304,105
営業費用	6,158,947	9,653,379	1,128,161	2,964,937	4,576,979	24,482,403	7,274,313	17,208,090
営業損益	1,245,072	2,402,478	72,807	472,548	541,448	1,161,313	65,298	1,096,015

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成15年1月1日~平成15年6月30日)							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,205,970	4,832,851	1,038,144	2,664,441	1,622,229	14,363,635	-	14,363,635
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	836,628	5,153,771	10,859	137,646	702,227	6,841,131	6,841,131	-
計	5,042,598	9,986,622	1,049,003	2,802,087	2,324,456	21,204,766	6,841,131	14,363,635
営業費用	5,979,154	8,452,492	1,056,659	2,526,434	2,468,506	20,483,245	6,991,730	13,491,515
営業損益	936,556	1,534,130	7,656	275,653	144,050	721,521	150,599	872,120

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成14年1月1日~平成14年12月31日)							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	8,781,980	11,467,277	2,289,712	5,939,154	6,317,544	34,795,667	-	34,795,667
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107,936	10,947,800	34,453	324,533	1,653,261	14,067,983	14,067,983	-
計	9,889,916	22,415,077	2,324,165	6,263,687	7,970,805	48,863,650	14,067,983	34,795,667
営業費用	12,165,206	18,028,462	2,210,582	5,564,804	8,718,565	46,687,619	14,062,889	32,624,730
営業損益	2,275,290	4,386,615	113,583	698,883	747,760	2,176,031	5,094	2,170,937
資 産	12,137,765	14,946,440	1,440,950	2,234,575	4,984,158	35,743,888	5,077,409	30,666,479

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

3. 海外売上高

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

前中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	4,385,569	24.0%
	香港・中国	3,451,431	18.8
	アセアン	1,181,940	6.5
	台湾・韓国	3,663,221	20.0
	北米	2,518,421	13.8
	欧州	3,103,523	16.9
	海外売上高計	13,918,536	76.0
	連結売上高	18,304,105	100.0

当中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	4,205,970	29.3%
	香港・中国	2,452,815	17.1
	アセアン	1,038,144	7.2
	台湾・韓国	2,843,949	19.8
	北米	1,622,229	11.3
	欧州	2,200,528	15.3
	海外売上高計	10,157,665	70.7
	連結売上高	14,363,635	100.0

前連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	8,815,760	25.3%
	香港・中国	6,124,317	17.6
	アセアン	2,289,712	6.6
	台湾・韓国	6,836,193	19.6
	北米	5,063,713	14.6
	欧州	5,665,972	16.3
	海外売上高計	25,979,907	74.7
	連結売上高	34,795,667	100.0

（注）1.地域は地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

- (1) アセアン - シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- (2) 北米 - 米国、メキシコ
- (3) 欧州 - イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3.海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成 14 年 6 月 30 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	78,384	157,105	78,721
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-
	小計	78,384	157,105	78,721
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	17,070	13,557	3,513
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	4,391	2,293	2,098	
	小計	21,461	15,850	5,611
	合計	99,845	172,955	73,110

2．時価のない有価証券の内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成 15 年 6 月 30 日)

1．その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	49,084	162,782	113,698
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	1,843	1,950	107	
	小計	50,927	164,732	113,805
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	39,917	25,920	13,997
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
	小計	39,917	25,920	13,997
	合計	90,844	190,652	99,808

2．時価のない有価証券の内容 （単位：千円）

その他有価証券(非上場株式)	連結貸借対照表計上額
	130,549

前連結会計期間末(平成 14 年 12 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	38,466	101,212	62,746
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小計	38,466	101,212	62,746
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	56,988	40,714	16,274
	(2)債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	4,391	1,844	2,547
	小計	61,379	42,558	18,821
	合計	99,845	143,770	43,925

2. 時価のない有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループはグループ間取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取引方針

グループ間の外貨取引上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係わるリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ目的で行っており、為替予約取引の評価損益はヘッジ対象のオパランス取引の損益と相殺消去されます。

(4) 取引に係わるリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引はコーポレートレベルで一元管理されリスク管理の運営を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計年度(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損
			うち1年超		
市 場 外 取 引 引	為替予約取引 買建 米ドル	25,806	-	24,082	1,724
		25,806	-	24,082	1,724

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 株当たりの情報

当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり純資産額	1,244円83銭
1株当たり中間純利益	31円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-円-銭

尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

当社は、平成15年2月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割をおこなっております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,276円78銭
1株当たり中間純利益	60円37銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	59円49銭

また、前連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりです。

1株当たり純資産額	1,280円65銭
1株当たり当期純利益金額	76円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円13銭

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

製 品	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	生産高			
コ	音響・映像機器用コイル	972,889	977,898	2,051,239
イ	通信・情報処理機器用コイル	7,414,955	6,873,873	14,039,051
	その他コイル	960,843	1,080,276	1,786,859
ル	車載用電子部品	3,575,471	3,704,179	6,936,166
	コイル計	12,924,158	12,636,226	24,813,315
光電子関連部品		2,540,720	1,236,085	4,488,060
電磁気事業		2,891,635	647,274	5,327,258
合 計		18,356,513	14,519,585	34,628,633

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

製 品	前中間連結会計期間	前中間連結 会計期間末	当中間連結会計期間	当中間連結 会計期間末	
	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	(平成14年6月30 日現在)	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	(平成15年6月30日 現在)	
	受注高		受注残高		
コ	音響・映像機器用コイル	958,216	204,509	961,105	193,893
イ	通信・情報処理機器用コイル	7,726,619	1,434,497	6,682,740	1,017,817
	その他コイル	998,516	195,950	962,266	161,332
ル	車載用電子部品	3,570,856	880,810	3,284,671	512,239
	コイル計	13,254,207	2,715,766	11,890,782	1,885,281
光電子関連部品		2,933,797	287,771	1,367,949	69,687
電磁気事業		2,595,627	841,526	266,671	298,458
合 計		18,783,631	3,845,063	13,525,402	2,253,426

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

製 品	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度		
	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		
	売上高	構成比%	売上高	構成比%	売上高	構成比%	
コ	音響・映像機器用コイル	941,887	5.2	945,153	6.6	2,010,072	5.8
イ	通信・情報処理機器用コイル	7,421,228	40.5	6,667,839	46.4	14,132,147	40.6
	その他コイル	970,894	5.3	1,016,868	7.1	1,795,270	5.1
ル	車載用電子部品	3,438,329	18.8	3,621,978	25.2	6,776,425	19.5
	コイル計	12,772,338	69.8	12,251,838	85.3	24,713,914	71.0
光電子関連部品		2,767,114	15.1	1,351,196	9.4	4,765,246	13.7
電磁気事業		2,764,653	15.1	760,601	5.3	5,316,507	15.3
合 計		18,304,105	100.0	14,363,635	100.0	34,795,667	100.0

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含まれていません。

平成15年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年8月4日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社
 コード番号 6817
 (URL <http://www.sumida.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表執行役会長兼社長 氏名 八幡 滋行
 問合せ先 役職名 代表執行役グループチーフファイナンシャルオフィサー 氏名 松田 三郎

TEL (03)3667 - 3381

中間決算取締役会開催日 平成 15年 7月 23日
 中間配当支払開始日 平成 15年 8月 21日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年6月中間期の業績 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	1,306	37.7	118	-	9	-
14年6月中間期	2,097	2.2	611	45.1	641	41.2
14年12月期	4,176	32.5	756	39.9	794	40.0

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	580	-	39	27
14年6月中間期	646	43.9	48	51
14年12月期	34	-	2	52

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 14,765,304株 14年6月中間期 13,306,905株 14年12月期 13,361,565株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 前中間期及び前期は売上高と表示していましたが、当中間期より営業収益として表示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	10	00	—	—
14年6月中間期	10	00	—	—
14年12月期	—	—	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	29,401	14,404	49.0	975 44
14年6月中間期	31,410	15,816	50.4	1,180 66
14年12月期	30,658	15,117	49.3	1,126 12

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 14,773,555株 14年6月中間期 13,396,005株 14年12月期 13,425,505株
 期末自己株式数 15年6月中間期 7,091株 14年6月中間期 1,115株 14年12月期 1,840株

2. 当社は業績連動配当を基本とし、業容拡大に向けての内部留保を充実させながら、安定的な配当を継続する方針です。この方針に基づき中間配当金10円、期末予想配当10円と致します。

当社は純粋持株会社であり、当社の業績につきましてはほぼ連結子会社からの配当収入によっておりますが、配当収入は当社連結グループ全体の業績に大きく左右されるため、単体業績予想に代えて当社連結グループの業績予想を適時開示することが投資等の判断に有益であると認識しております。従いまして当社グループでは毎四半期ごとに連結業績及び次四半期の連結業績予想の開示を実施しております。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	411,545		275,875		135,670	525,292	
2.受取手形	305,685		293,636		12,049	293,031	
3.前払費用	-		7,781		7,781	12,230	
4.繰延税金資産	-		436,982		436,982	439,618	
5.短期貸付金	1,323,705		721,385		602,320	1,273,016	
6.未収入金	478,812		322,053		156,759	435,923	
7.為替予約	-		20,340		20,340	-	
8.その他	104,492		62,945		41,547	54,367	
流動資産合計	2,624,239	8.4	2,140,997	7.3	483,242	3,033,477	9.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	2,194,175		2,063,430		130,745	2,110,904	
2.機械及び装置	171,224		54,711		116,513	62,142	
3.土地	1,156,210		1,156,210		-	1,156,210	
4.その他	207,648		69,750		137,898	75,055	
有形固定資産合計	3,729,257	11.9	3,344,101	11.4	385,156	3,404,311	11.1
(2)無形固定資産							
1.電話加入権	3,754		3,754		-	3,754	
2.ソフトウェア	31,267		-		31,267	-	
3.その他	362		-		362	-	
無形固定資産合計	35,383	0.1	3,754	0.0	31,629	3,754	0.0
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	98,851		74,748		24,103	72,761	
2.関係会社株式	10,214,825		8,754,695		1,460,130	9,329,075	
3.関係会社出資金	5,600,000		5,600,000		-	5,600,000	
4.関係会社長期貸付金	7,384,044		7,384,044		-	7,384,044	
5.繰延税金資産	1,639,909		2,019,592		379,683	1,751,592	
6.その他	83,896		78,943		4,953	78,893	
投資その他の資産合計	25,021,525	79.6	23,912,022	81.3	1,109,503	24,216,365	79.0
固定資産合計	28,786,165	91.6	27,259,877	92.7	1,526,288	27,624,430	90.1
資産合計	31,410,404	100.0	29,400,874	100.0	2,009,530	30,657,907	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債							
1.短期借入金 2	4,367,585		4,911,385		543,800	4,484,016	
2.1年以内返済予定長期借入金 2	1,058,808		876,808		182,000	1,052,808	
3.未払法人税等	4,327		1,907		2,420	4,326	
4.ワラント預り金 3	128,866		127,811		1,055	127,964	
5.為替予約	173,598		-		173,598	103,293	
6.その他	628,999		525,526		103,473	822,147	
流動負債合計	6,362,183	20.2	6,443,437	21.9	81,254	6,594,554	21.5
固定負債							
1.社 債 3	7,384,044		7,384,044		-	7,384,044	
2.長期借入金 2	1,848,020		971,212		876,808	1,324,616	
3.長期前受収益	-		198,351		198,351	238,021	
固定負債合計	9,232,064	29.4	8,553,607	29.1	678,457	8,946,681	29.2
負債合計	15,594,247	49.6	14,997,044	51.0	597,203	15,541,235	50.7
(資本の部)							
資本金	5,497,091	17.5	5,532,285	18.8	35,194	5,527,181	18.0
資本剰余金							
資本準備金	5,294,280	16.9	5,330,521	18.1	36,241	5,325,272	17.4
利益剰余金							
1.利益準備金	264,379		264,379		-	264,379	
2.任意積立金	3,901,266		3,600,000		301,266	3,901,266	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()	851,733		306,879		1,158,612	105,945	
利益剰余金合計	5,017,378	16.0	3,557,500	12.1	1,459,878	4,271,590	13.9
その他有価証券評価差額金	10,304	0.0	1,240	0.0	9,064	2,400	0.0
自己株式	2,896	0.0	17,716	0.0	14,820	4,971	0.0
資本合計	15,816,157	50.4	14,403,830	49.0	1,412,327	15,116,672	49.3
負債・資本合計	31,410,404	100.0	29,400,874	100.0	2,009,530	30,657,907	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕			〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
			%		%			%
売 上 高	1	2,097,451	100.0	-	-	2,097,451	4,176,023	100.0
売 上 原 価	1	87,698	4.2	-	-	87,698	924,448	22.1
売 上 総 利 益		2,009,753	95.8	-	-	2,009,753	3,251,575	77.9
販売費及び一般管理費		1,398,584	66.7	-	-	1,398,584	2,495,160	59.8
Ⅰ 営業収益		-	-	1,305,691	100.0	1,305,691	-	-
営業費用		-	-	1,423,890	109.1	1,423,890	-	-
営業利益又は営業損失()		611,169	29.1	118,199	9.1	729,368	756,415	18.1
営業外収益								
1.受取利息		75,945		75,002		943	151,893	
2.受取配当金		527		450		77	716	
3.為替差益		60,151		72,496		12,345	102,749	
4.ノウハウ収益		-		39,670		39,670	-	
5.その他の営業外収益		2,569		29,136		26,567	2,827	
営業外収益計		139,192	6.6	216,754	16.6	77,562	258,185	6.2
営業外費用								
1.支払利息		108,684		107,117		1,567	219,650	
2.その他の営業外費用		1,083		-		1,083	1,084	
営業外費用計		109,767	5.2	107,117	8.2	2,650	220,734	5.3
経常利益又は経常損失()		640,594	30.5	8,562	0.7	649,156	793,866	19.0
特別損失	3	5,146	0.2	935,258	71.6	930,112	1,271,180	30.4
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		635,448	30.3	943,820	72.3	1,579,268	477,314	11.4
法人税、住民税及び事業税		24,174	1.1	95,966	7.4	120,140	65,352	1.6
法人税等調整額		34,279	1.6	268,000	20.5	233,721	576,380	13.8
中間(当期)純利益又は純損失()		645,553	30.8	579,854	44.4	1,225,407	33,714	0.8
前期繰越利益		206,180		272,975		66,795	206,180	
中間配当額		-		-		-	133,949	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()		851,733		306,879		1,158,612	105,945	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式
 - 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
2. デリバティブの評価方法
 - 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - イ.有形固定資産 定率法
 - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（除く附属設備）については、定額法を採用しております。
 - ロ.無形固定資産 定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 - イ.ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
 - 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。
 - ヘッジ手段・・・為替予約
 - ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - ハ.ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
7. 連結納税制度の適用
 - 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております
 - ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生会計期間の期間費用として処理しております。

表示方法の変更

当社は純粋持株会社であり当社の営業収益は主に連結子会社からの配当収入及び家賃収入等となっております。当社では前年中間期・前年度までは配当収入を売上高、直接対応する費用を売上原価、その他の経費を販売費及び一般管理費として分類して表示しておりましたが、当社における収益と費用の性質を勘案し、当中間期より営業収益・営業費用に分類し表示しております。

追加情報

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

1 株当たり情報

当中間会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)																								
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,107,530千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 610,967千円																								
2.担保提供資産	2.担保提供資産																								
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産																								
建 物 1,218,773千円	建 物 1,140,435千円																								
土 地 1,154,616	土 地 1,154,615																								
計 2,373,389千円	計 2,295,050千円																								
(2)対応する債務	(2)対応する債務																								
短期借入金 330,172千円	短期借入金 166,980千円																								
1年以内返済予定長期借入金 926,808	1年以内返済予定長期借入金 861,808																								
長期借入金 1,833,020	長期借入金 971,212																								
計 3,090,000千円	計 2,000,000千円																								
3.ワラント預り金、社債	3.ワラント預り金、社債																								
第46期及び第47期において発行した新株引受権付社債については、日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づき、社債の対価7,384,044千円を社債として、新株引受権の対価128,866千円をワラント預り金としております。	新株引受権付社債については、第46期及び第47期において発行した新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づき、ワラント預り金としております。																								
新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下の通りです。	新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下の通りです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">第1回</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">第2回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">5,554,384千円</td> <td style="text-align: right;">1,185,240千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">5,490円90銭</td> <td style="text-align: right;">2,040円</td> </tr> </tbody> </table>		第1回	第2回	新株引受権の残高	5,554,384千円	1,185,240千円	発行する株式の内容	普通株式	普通株式	行使価格	5,490円90銭	2,040円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">第1回</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">第2回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">5,554,384千円</td> <td style="text-align: right;">1,114,860千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">4,991円70銭</td> <td style="text-align: right;">1,854円50銭</td> </tr> </tbody> </table>		第1回	第2回	新株引受権の残高	5,554,384千円	1,114,860千円	発行する株式の内容	普通株式	普通株式	行使価格	4,991円70銭	1,854円50銭
	第1回	第2回																							
新株引受権の残高	5,554,384千円	1,185,240千円																							
発行する株式の内容	普通株式	普通株式																							
行使価格	5,490円90銭	2,040円																							
	第1回	第2回																							
新株引受権の残高	5,554,384千円	1,114,860千円																							
発行する株式の内容	普通株式	普通株式																							
行使価格	4,991円70銭	1,854円50銭																							
4.偶発債務	4. _____																								
SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATIONの銀行借入債務に対する保証 119,332千円 (US\$ 1,000千)																									
5.中間会計期間末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行なわれたものとみなして処理しております。	5. _____																								
期末日満期受取手形 40,109千円																									
6.借入コミットメント契約	6.借入コミットメント契約																								
未使用残高 4,000,000千円	親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と借入コミットメント契約を締結しております。中間連結会計期間末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。																								
	借入コミットメントの総額 4,000,000千円																								
	借入実行残高 -																								
	差引 4,000,000千円																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕																
<p>1. 純粋持株会社であるため、関係会社からの受取配当金及び家賃収入等を売上として、対応する費用を売上原価として計上しております。</p>	1 _____																
<p>2. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">111,211 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119,073 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	111,211 千円	無形固定資産	7,862	<hr/>		計	119,073 千円	<p>2. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,358 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67,358 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	67,358 千円	無形固定資産	-	<hr/>		計	67,358 千円
有形固定資産	111,211 千円																
無形固定資産	7,862																
<hr/>																	
計	119,073 千円																
有形固定資産	67,358 千円																
無形固定資産	-																
<hr/>																	
計	67,358 千円																
<p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">5,146 千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	5,146 千円	<p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">880,000 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> </table>	子会社株式評価損	880,000 千円	役員退職慰労金	50,000 千円										
固定資産除却損	5,146 千円																
子会社株式評価損	880,000 千円																
役員退職慰労金	50,000 千円																

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日〕																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p>																				
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33,468 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">376,515</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">409,983 千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1 年 内	33,468 千円	1 年 超	376,515	<hr/>		合 計	409,983 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33,468 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">343,047</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">376,515 千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1 年 内	33,468 千円	1 年 超	343,047	<hr/>		合 計	376,515 千円
未経過リース料																					
1 年 内	33,468 千円																				
1 年 超	376,515																				
<hr/>																					
合 計	409,983 千円																				
未経過リース料																					
1 年 内	33,468 千円																				
1 年 超	343,047																				
<hr/>																					
合 計	376,515 千円																				

1 株 当 た り の 情 報

当中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり純資産額	975円 44銭
1株当たり中間純利益	39円 27銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-円 -銭

尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

また当社は、平成15年2月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割をおこなっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,073円 42銭
1株当たり中間純利益	44円 10銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43円 46銭

また、前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,023円 75銭
1株当たり当期純利益金額	2円 29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円 27銭

役 員 の 異 動

該当事項はありません。